

発行所： 保育総合研究会事務局 H21・8・20  
茨城県東茨城郡茨城町上飯沼1276-1 飯沼保育園内  
TEL029-292-6868 FAX 029-292-3831  
発行人： 会長 梶 沢 幸 苗



平成21年7月30日(木)午後1時からアルカディア市ヶ谷、私学会館において第31回定例会が行われた。



基調報告

「新保育所保育指針サポートブックⅡ 執筆について」

提案者 当会会長 梶沢幸苗氏  
当会副会長 坂崎隆浩氏



21年4月から施行された保育所保育指針において、養護と教育が一体となった保育が強く望まれるなか「保育所の教育プログラム」「サポートブック」「自己チェックリスト100」を総合的に結びつけ、現場での実践の向上を目的とした「サポートブック2」の発刊を計画しています。

年齢、月ごとのプリプリに書かれている形式の指導計画書をサポートブック形式に移行し、足りない部分を直していくこととなります。

平成〇年度 ○〇〇保育所 4月 月間指導計画案 【5歳児〇〇〇組】

月のねらい		行事	保護者支援	
子どもの姿		環境・構成	予想される子どもの活動	配慮事項
養護	生命			
	情緒			
教育	健康			
	人間関係			
	環境			
	言葉 表現			
食育				
健康・安全				
自己評価			子どもの評価	

当研究会の研修事業の一環として、  
よろしく願い申し上げます。



講演

「保育内容の自己評価の推進」  
～保育士等の自己評価と保育所の自己評価



<講師> 厚労省雇用均等・児童家庭局保育課

平成21年4月から施行された保育所保育指針において、保育士等及び保育所の自己評価並びにその公表が努力義務として位置付けられました。

なぜ保育士の自己評価、保育所の自己評価が必要なのでしょう。まず、世界における幼児教育の振興について説明します。

・世界における幼児教育の振興

少子化の中、子どもを大事に育て、保護者の就労と子どもの教育をどちらも大事にし、保育・幼児教育の「質」やその成果等を重要視すること。幼児期に質の高い教育を用意することは「未来への投資」であり、教育・保育の質を問い、評価することが重要であるという考えに基づいている。

・海外における保育の評価

(オーストラリア)

連邦政府機関による保育の質の保障制度の運用

QIAS(Quality Improvement and Accreditation System)の構築登録→自己評価→評価調査→評価結果の調整→評価決定→公表

(ベルギー)

SICS(Self-evaluation for Care Settings)の開発・普及

子ども・家庭局とルーヴン大学教育研究所のFerre Laeversとが共同して作成。

子どもと環境との関わりやその体験の質に焦点をおき、5段階で評価する。この基本的な考え方は広く世界に普及し、応用されている。

(ニュージーランド)

Kei Tua o Te Pae(子どもの学びを明らかにする評価アプローチ)

対話のためのドキュメンテーションと経験に基づく学びの特語を織り成す。

(スウェーデン)

大綱化された保育指針に沿って評価する。

一人一人の子どもについての評価は、チェックリスト方式ではない。

親子の満足度調査、インタビュー、アンケート等である。

それでは、日本における幼児教育の振興はどのようなものなのか。

・日本における幼児教育の振興

平成18年に改正された教育基本法第11条(幼児期の教育は生涯にわたる人間形成の基礎を培う重要な時期であることにかんがみ、国及び地方公共団体は、幼児の健やかな成長に資する良好な環境の整備その他適切な方法によって、その振興に務めなければならない)を元に、保育指針の告示化と幼稚園教育要領の改訂等を通し、子どもの育つ環境の変化、子どもの育ちの課題、保育内容や保育環境への意識の高まり、幼児教育の多様性と情報化社会に対応するものである。

・日本の自己評価

自己評価の観点は保育指針に基づくものであり、保育理念は子どもの最善の利益の考慮であり、子どもの発達援助は子どもの福祉を増進することに最もふさわしい生活の場、生活と発達の連続性を考慮することである。

子どもの発達援助とは養護と教育の一体的展開と、環境を通して行う保育であり、保育の環境には人的環境・物的環境・空間・自然や社会事象等が含まれる。

保育を支える組織的基盤は、健康及び安全の実施体制や職員の資質向上・運営・管理・社会的責任が含まれる。職員の資質向上には、保育の計画・保育士等の自己評価・保育所の自己評価・研修が求められる。

今、保育士等、保育所に求められるものは、子どもの保育及び保護者に対する保育に関する指導の充実と保育の質の向上、専門性の向上であり、そのためには資源としての個々の経験の知を言語化し、共有による組織の知へ転換し、園が大切にしている価値と課題を自覚、明確化し改善、それを元に保育の計画を実践することである。

